

介護給付費等実態統計月報（令和6年7月審査分）結果の概要

1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは942.1千人（対前年同月6.1%増）、介護サービスでは4,766.0千人（対前年同月1.8%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総 数 ¹⁾			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和6年 7月審査分	令和5年 7月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 7月審査分	令和5年 7月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 7月審査分	令和5年 7月審査分	対前年同月 増減率
総 数 ²⁾	942.1	888.4	6.1%	923.6	873.8	5.7%	13.3	13.2	0.7%
要支援1	375.0	352.9	6.3%	366.8	346.5	5.9%	5.3	5.2	1.6%
要支援2	563.1	531.8	5.9%	553.2	524.0	5.6%	7.8	7.8	0.0%

注:1) 総数には、介護予防支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含む。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総 数 ¹⁾			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和6年 7月審査分	令和5年 7月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 7月審査分	令和5年 7月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 7月審査分	令和5年 7月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 7月審査分	令和5年 7月審査分	対前年同月 増減率
総 数 ²⁾	4 766.0	4 681.2	1.8%	3 505.5	3 430.0	2.2%	933.0	926.0	0.7%	974.2	968.8	0.6%
要介護1	1 268.8	1 245.6	1.9%	1 112.1	1 092.1	1.8%	282.0	277.5	1.6%	47.9	47.9	△ 0.1%
要介護2	1 147.2	1 109.6	3.4%	1 003.1	968.3	3.6%	244.0	238.4	2.4%	83.0	81.2	2.2%
要介護3	916.6	902.3	1.6%	624.6	616.6	1.3%	185.2	185.4	△ 0.1%	243.8	237.5	2.7%
要介護4	875.6	863.4	1.4%	476.6	469.3	1.6%	136.6	137.2	△ 0.4%	358.3	353.9	1.2%
要介護5	557.7	560.2	△ 0.4%	288.9	283.7	1.9%	85.2	87.5	△ 2.7%	241.2	248.2	△ 2.8%

注:1) 総数には、居宅介護支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更となった者を含む。

2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは25,911百万円（対前年同月5.0%増）、介護サービスでは954,196百万円（対前年同月2.5%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは27.5千円（対前年同月0.9%減）、介護サービスでは200.2千円（対前年同月0.7%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 ¹⁾ (単位：百万円)			受給者1人当たり費用額 ²⁾ (単位：千円)		
	令和6年 7月審査分	令和5年 7月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 7月審査分	令和5年 7月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	25 911	24 667	5.0%	27.5	27.8	△ 0.9%
介護サービス	954 196	930 614	2.5%	200.2	198.8	0.7%

注:1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。

市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

2) 受給者1人当たり費用額 = 費用額/受給者数

算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。